

補助金支出一覧(令和2年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 企画部 住宅政策課	エコ住宅普及促進事業 住宅購入・整備融資 利子補給	一定の基準を満たす 大阪市エコ住宅を民間 金融機関等の融資を 受けて取得する者、 または大阪市エコ住宅 へ改修する者	32,000	32,000	1,134,000	一定の基準を満たしていることを大阪市が認定した「大阪市エコ住宅」を取得する世帯、または「大阪市エコ住宅」へ改修する世帯に対して利子補給を行うことにより、省エネルギー・省CO2に配慮された住宅の普及を促進する	「大阪市エコ住宅※」をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得または改修する者に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円/戸)を対象に年0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始より5年間行う ※平成25年度までに認定されたものについて対象	H23	R2
都市整備局 企画部 住宅政策課	民間すまいりんぐ 供給事業家賃減額補助 金	大阪市住宅供給公社 等	48,228,000	46,958,000	122,403,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	(賃貸住宅の管理者を経由して)事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する ※新規受付分については停止	H6	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃減額 補助金	大阪市住宅供給公社	74,263,000	71,552,000	98,130,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H8	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業家 賃減額補助金	大阪市住宅供給公社	124,900,000	123,477,000	123,352,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	留学生向け借上賃貸 住宅供給事業家賃減 額補助金	大阪市住宅供給公社	—	—	36,397,004	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	R1
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅 供給促進事業利子補給	大阪市住宅供給公社	81,339,000	81,338,928	94,991,758	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H6	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業利 子補給	大阪市住宅供給公社	32,911,000	32,910,876	33,563,349	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H10	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	新婚・子育て世帯 向け分譲住宅購入融 資利子補給	市内の民間住宅を民間 金融機関等の融資を 受けて購入する新婚 世帯または子育て世帯	1,258,641,000	1,215,987,000	1,054,751,000	新婚世帯または子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担を軽減し、持家取得を支援することで、新婚・子育て層、中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)を金融機関の融資を受けて取得する新婚世帯または子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H22.3までの融資申込者は0.5%以内、3年間以内 ※但し、住宅取得にかかる契約締結日がH26.5.31以前の場合は融資利率-1%で0.5%上限	H17	R2
都市整備局 企画部 住宅政策課	分譲マンション長期 修繕計画作成費補助 金	プロパレス北島グラ シオツ管理組合等	1,500,000	495,000	996,000	良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図るため、分譲マンションの計画修繕工事の適時適切かつ円滑な実施を支援することを目的とする	分譲マンションの長期修繕計画を作成する管理組合に対して、作成費用の一部を補助する 補助率:補助対象経費の1/3以内(限度額30万円)	H26	R4
都市整備局 企画部 住宅政策課	分譲マンション再生 検討費補助金	分譲マンションの管 理組合	600,000	0	600,000	良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図るため、分譲マンションの円滑な建替え等の促進を図ることを目的とする	分譲マンションの再生(耐震改修、建替え、マンション敷地売却)に向けた検討に関する支援を専門家に委託する管理組合に対して、その委託費用の一部を補助する 補助率:補助対象経費の1/3以内(限度額60万円) 補助回数:3回を限度	H28	R3
都市整備局 企画部 住宅政策課	子育て世帯等向け 民間賃貸住宅改修 促進事業 住宅改修 補助金	(株)アーバン・クロ ス等	28,000,000	25,665,000	16,687,000	既存住宅ストックの有効活用を図るとともに、新婚・子育て世帯の市内居住を促進する	要件を満たす既存住宅等について、オーナーが子育て世帯等の入居に資する改修工事等を行う場合、改修費の一部を補助する 補助率:1/3以内 補助限度額:75万円/戸	H26	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 企画部 住宅政策課	地域魅力創出建築物 修景事業(地域魅力 の創出に繋がる建築 物の修景モデル事 業) 修景補助金	一定の条件を満たす よう地域魅力創出に つながる建築物の修 景整備を行う者	—	—	9,529,000	建築物の外観の特徴を活かした改修や、まちな みに配慮した整備など、修景整備を行う者に対 してその費用の一部を補助することにより、モ デル事業として建築物の修景の促進に取り組 み、地域魅力の創出を図る	建築物の外観等の修景整備工事費の1/2以内を補助する(補助上 限:3,000千円)	H29	R1
都市整備局 企画部 住宅政策課	地域魅力創出建築物 修景事業修景補助金	浪花地所(株)等	15,000,000	15,066,000	0	外観の特徴を活かした改修やまちなみに配慮し た整備など、建築物の修景を促進し、地域魅力 の創出を図るため、地域の魅力の創造・発信に つながる質の高い修景工事費用の一部を補助す る	建築物の外観等の修景整備工事費の1/2以内を補助する(補助上 限:3,000千円)	R2	R4
都市整備局 市街地整備部 区画整理課	組合等土地区画整理 事業補助金	(独)都市再生機構西 日本支社	—	—	437,000,000	土地区画整理事業を施行する組合等に対し、事 業に要する経費の一部について補助すること により、事業の適正な執行と円滑な運用を図る	土地区画整理事業を施行する組合等に対し、事業に要する経費につ いて補助金を交付する 補助金の額は、組合等区画整理補助事業実施要領第6条第1項及び 第2項に規定する補助基本額を限度とする	S52	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	都市防災不燃化促進 助成金	(株)K A I D O等	6,648,000	6,648,000	5,269,000	大規模な地震等に伴い発生する火災から住民の 避難の安全を確保するため、地域防災計画に定 める避難路のうち、本市の指定する避難路の沿 道区域において不燃化を促進する	指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建 築物等を建設する者に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、10,261千円以下 ※令和元年度で申請受付を終了しているが、令和元年度中に助成 申請があり、建設期間が令和2年度にわたったため、令和2年度に 助成	S55	R1
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	マンション耐震化緊 急支援	パレス緑橋管理組合 等	36,347,000	27,347,000	21,657,000	民間マンションの耐震診断・改修に要する費用 の一部を補助することにより、建物の倒壊及び それに起因する火災の発生、道路閉塞、隣家の 損傷もしくは倒壊を防止する等、耐震性の高い 市街地の形成及び地域の防災性の向上に資する ことを目的とする	一定の条件を満たすマンション所有者に対し、耐震診断・改修費 用等の一部(限度あり)を補助する 耐震診断 : 補助率2/3以内、補助限度額 2,000千円 耐震改修設計: 補助率2/3以内、補助限度額 3,000千円 耐震改修工事: 補助率23%以内、補助限度額 30,000千円	H24	R4
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	耐震診断・改修補助 金	(株)B R A V E等	98,240,000	74,869,000	138,223,000	民間戸建住宅等の耐震診断・改修に要する費用 の一部を補助することにより、建物の倒壊及び それに起因する火災の発生、道路閉塞、隣家の 損傷もしくは倒壊を防止する等、耐震性の高い 市街地の形成及び地域の防災性の向上に資する ことを目的とする	一定の条件を満たす戸建住宅等の所有者等に対し、耐震診断、耐 震改修設計、耐震改修工事費用の一部補助を行う ・耐震診断費補助 補助率:10/11 補助限度額:5万円×戸/棟※1 ・耐震改修設計費補助 補助率:2/3(設計) 補助限度額:10万円×戸/棟※1 ・パッケージ耐震診断費補助 補助率:10/11(診断) 補助限度額:5万円×戸/棟※1 補助率:2/3(設計) 補助限度額:10万円×戸/棟※1 ・耐震改修工事費補助 補助率:1/2 補助限度額:100万円×戸/棟※1+最大20万円×戸/棟※2 ※1 別途、床面積による上限あり ※2 自己負担額に応じて加算	H17	R4
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	耐震診断義務化建築 物耐震改修事業費補助 金	耐震診断義務化建築 物(要緊急安全確認大 規模建築物)の所有者	0	0	9,710,000	耐震改修促進法の改正により耐震診断の実施が 義務化された民間建築物のうち、避難所など防 災上一定の役割が期待できる学校、福祉施設、 病院、ホテル等の用途に供する建築物につい て、その所有者に対して耐震改修設計及び耐震 改修工事に要する費用の一部を補助すること により、これら民間建築物の耐震化を促進し、市 民の安全・安心の確保を図ることを目的とする	耐震診断義務化建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者に 対し、本市との災害時協定の締結等を前提に、耐震改修設計費用 及び耐震改修工事費用の一部(限度額あり)を補助する ・補助対象 耐震診断義務化建築物(要緊急安全確認大規模建築物)のうち、 学校、福祉施設、病院、ホテル等の用途に供する建築物 ・補助率 耐震改修設計費:2/3以内、耐震改修工事費:23%以内 ・補助上限 耐震改修設計費:700万円/棟、耐震改修工事費用:1億円/棟	H27	R3

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	空家利活用改修補助 事業補助金	空家所有者、特定非 営利活動法人等	32,100,000	14,839,000	7,500,000	大阪市空家等対策計画に基づき、区と連携しながら、住宅の性能向上や地域まちづくりに資する改修費用等に対して補助を行うことにより、空家の利活用に向けた良質なストックへの改修を促進する	一定の条件を満たす空家所有者、特定非営利活動法人等に対し、インスペクション費用、耐震診断費用、耐震改修設計費用、耐震改修工事費用、住宅性能向上に資する改修工事費用、地域まちづくり改修工事費用の一部を補助する。 ・インスペクション 補助率：1/2以内、補助限度額：30千円×戸/棟 ・住宅性能向上改修工事 補助率1/2以内、補助限度額：750千円×戸/棟 ・耐震診断 補助率10/11以内、補助限度額5万円×戸/棟 ・耐震改修設計 補助率2/3以内、補助限度額100千円×戸/棟 ・耐震改修工事 補助率1/2以内、補助限度額1,200千円×戸/棟 ・地域まちづくり改修工事 補助率1/2以内、補助限度額3,000千円×戸/棟	R1	R4
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	主要生活道路不燃化 促進整備事業建設費 補助金	近畿不動産販売(株)	1,943,000	1,952,000	388,000	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区:約1,300ha)」のなかでも、避難路へつながる主要な生活道路(概ね幅員6m以上の道路)が不足する地域において、災害時の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等が締結された路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者:主要生活道路沿道の一定の要件を満たす建築物への建替え等を行う者 補助対象項目:除却費、建築設計費及び耐火構造費、セットバック部分整備費 補助率:除却費2/3以内、建築設計費及び耐火構造費、セットバック部分整備費1/2以内(補助対象項目別に限度額あり) 補助限度額:敷地条件により100~200万円(間口補正1.0~2.0倍)	H21	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	民間老朽住宅建替支 援事業従前居住者家 賃補助金	一定の要件を満たす 老朽住宅の建替等を行 う際の従前居住者	2,474,000	2,158,000	2,881,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を一定期間補助する 補助対象者:一定の要件を満たす従前建物の入居者 補助額:従前家賃と従後家賃との差額の1/2以内(高齢者等世帯は2/3以内) 補助限度額:月額25千円(高齢者等世帯は35千円)	H5	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課	ブロック塀等撤去促 進事業補助金	(株)陽春等	40,000,000	16,035,000	48,089,000	地震の際のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止や避難経路の確保を図ることを目的とし、道路等に面した一定の高さ以上のブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の新設をする場合に、当該撤去等に要する費用の一部に対して補助を実施することにより、倒壊の恐れがあるブロック塀等の撤去を促進する	道路等に面した一定の高さ以上のブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の新設をする場合に、撤去費用及び設置費用の一部を補助する 補助率:1/2以内(平成31年度までに限り、2/3以内) 補助限度額:撤去15万円、新設25万円(平成31年度までに限り、撤去20万円、新設30万円)	H30	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支 援事業建替建設費補 助金	(株)K' z P l a n n i n g等	56,357,000	28,792,000	44,001,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行う場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者:民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象項目:設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる(項目ごとに限度額あり) 補助率:1/2以内(優先地区では一部2/3以内) 補助限度額:単独建替の場合10,000千円、共同・協調建替の場合40,000千円(優先地区を除く)	H5	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	狭あい道路拡幅促進 整備補助金	(株)オリエントホー ム等	9,001,000	6,521,000	20,219,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替え等に際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	狭あい道路に面した建物の建替え等の際、後退部分を道路として整備する場合、整備費用の一部を補助する 補助対象者:優先地区内の幅員4m未満の道路拡幅の築造等を行う者 補助対象項目:アスファルト舗装費(最大道路中心まで)、側溝整備費、集水枘整備費等 補助率:2/3以内(補助対象項目ごとに限度額あり)	H20	R3

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支 援事業狭あい道路沿 道老朽住宅除却費補 助金	(株)コスモエステー ト等	41,820,000	33,671,000	26,537,000	地震時における老朽木造住宅の延焼や倒壊による道路閉塞の危険性を低減させるため、「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」内で狭あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地所有者等が除却する場合、それに要する費用の一部について補助を実施する	老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助対象者:民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象項目:除却費 補助率:1/2以内 補助限度額:集合住宅150万円 戸建住宅75万円	H23	R3
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	密集住宅市街地重点 整備事業(建替建設費 補助金、除却費補助 金、狭あい道路拡幅 促進整備補助金)	リーディングライフ (株)等	40,618,000	20,262,000	43,675,000	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、「重点整備エリア」において、民間老朽住宅の除却や建替え等への支援策の強化を図ることにより、延焼危険性や避難困難性に関する安全性の確保を図る	(除却費補助)老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助率:1/2以内 補助限度額:集合住宅150万円 戸建住宅75万円 (建替建設費補助)民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助率:1/2以内(一部2/3以内) (補助対象項目ごとに限度額あり) (狭あい道路拡幅促進整備補助)狭あい道路に面した建物の建替え等の際、後退部分を道路として整備する場合、整備費用の一部を補助する 補助率:2/3以内 (補助対象項目ごとに限度額あり)	H26	R2
都市整備局 市街地整備部 住環境整備課 生野南部事務所	密集住宅市街地重点 整備事業防災空地活 用型除却費補助金	一定の要件を満たす 老朽木造住宅の除却 等を行う土地所有者 等	1,556,000	0	0	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、「重点整備エリア」において、跡地を防災空地として活用する場合に、民間老朽木造住宅の除却及び空地の整備に対する補助を実施することにより、延焼危険性や避難困難性に関する安全性の確保を図る	老朽木造住宅を除却し、その跡地を5年以上、防災空地として活用する場合に、除却費用及び空地整備費用の一部を補助する ・除却費 補助率:2/3以内 補助限度額:集合住宅200万円 戸建住宅100万円 ・空地整備費 補助率:2/3以内 補助限度額:120万円	H27	R2
所属計			2,032,518,000	1,846,575,804					